

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社
コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営情報本部 経理部長

定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 安藤 文男

(氏名) 石井 嘉範

配当支払開始予定日

TEL 03-6400-7000
平成24年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,329	△1.3	138	△5.1	198	△35.2	△84	—
23年3月期	15,537	4.3	145	—	306	—	176	—

(注) 包括利益 24年3月期 △77百万円 (—%) 23年3月期 140百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△7.16	—	△2.3	2.3	0.9
23年3月期	14.59	—	4.6	3.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 10百万円 23年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,687	3,691	42.4	311.60
23年3月期	8,468	3,852	45.4	321.07

(参考) 自己資本 24年3月期 3,685百万円 23年3月期 3,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	430	△99	170	3,218
23年3月期	716	132	△375	2,717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	34.3	1.6
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	—	1.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		29.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,587	0.7	△59	—	△40	—	△33	—	△2.85
通期	16,463	7.4	334	142.3	356	79.4	203	—	17.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	13,034,660 株	23年3月期	13,034,660 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	13,034,660 株	23年3月期	13,034,660 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,208,380 株	23年3月期	1,054,982 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	11,868,258 株	23年3月期	12,121,685 株

(注) 1株あたり純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,922	△1.1	130	0.7	180	△37.5	△98	—
23年3月期	15,093	11.6	129	—	287	—	163	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△8.29	—
23年3月期	13.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	8,484	41.7	3,536	41.7	3,536	41.7	299.00	
23年3月期	8,222	45.1	3,710	45.1	3,710	45.1	309.76	

(参考) 自己資本 24年3月期 3,536百万円 23年3月期 3,710百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(貸貸等不動産関係)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 表示方法の変更	38
(7) 追加情報	38
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	40
(リース取引関係)	40
(有価証券関係)	40
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	42
(資産除去債務関係)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(1) 役員の変動	43
(2) その他	43

※ 当社は、以下のとおりに投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成24年5月23日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年発生した東日本大震災の影響が各界の復興努力によって想定を上回る速さで生産や消費の持ち直しが見られる一方、欧州の通貨危機に伴う歴史的な円高やタイの大洪水といった輻輳する困難な環境の中で、景気回復の停滞を余儀なくされました。

このような中、情報サービス市場におきましても、ユーザーのIT投資は依然として慎重な姿勢が持続し、発注の見送りや延期の措置をとる企業が目立ちました。しかしながら、これまで先延ばしの状態を続けてきたシステム更新案件が、具体化に向けて動き出すケースも出てきており、引き合いは増加傾向が見られました。これに伴い、情報サービス産業の売上高も、昨年10月にはほぼ3年ぶりに前年同月実績を上回る（経済産業省「特定サービス産業動態統計」）など、底打ちの動きを示しました。

この間、当社グループにおきましては、執行役員制度を導入し業務執行の迅速化と責任の明確化を図る体制を構築いたしました。また、事業部門内に置かれていた営業部門を統合し営業本部を設置し、生産現場からの営業情報の集約と市場動向に基づくニーズの分析能力を高め、機動性のある営業活動を行うことにより、既存顧客からの安定的な受注の確保と新しい市場の開拓を推進することを同本部設置の趣旨に掲げてまいりました。さらに、事業部門内の事業部を事業の内容や性質、今後の事業展開等を勘案したうえで再編統合し、リソースの効率的な活用や技術トレンドへの対応を通して生産性の向上を推進することにより、顧客のニーズに応える高品質のサービスを提供することを目指してまいりました。

このような新体制のもと、当社グループでは、受注活動においては引き続き採算重視の姿勢で臨むとともに、既存事業からの展開による新規受注の獲得と既存顧客からの大型継続案件の規模拡大に注力してまいりました。また、生産活動においては顧客の信頼向上と収益改善に向けて品質管理やリスク管理の徹底を図ってまいりました。これにより、基幹市場である通信、製造、ほか出版等の分野で高水準の受注を獲得することができましたが、顧客の情報化投資に対する慎重な姿勢は依然として根強く、また一部に震災の影響とみられる案件見送りなどの失注も見られ、受注が本格的に回復するまでには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,329百万円（前連結会計年度比1.3%減）とほぼ横ばいで推移いたしました。損益面では、新規開拓を強化するために営業体制を拡充したことなどにより販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は138百万円（前連結会計年度比5.1%減）となり、経常利益はこれらの要因に加え雇用調整助成金の受給が減少したことにより198百万円（前連結会計年度比35.2%減）となりました。また、当連結会計年度において従業員の年金制度を変更したことに伴う退職給付制度終了損、水戸事業所の本社統合に伴い臨時に発生した退職金を特別損失として計上するとともに、法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産の一部取り崩しを行ったため、当期純損失は84百万円（前連結会計年度は176百万円の利益）となりました。

当連結会計年度における品目別の状況は次のとおりであります。

コンサルティング及びシステム・インテグレーションサービス業務においては、通信分野で携帯電話の料金システムの開発、出版分野でキャリア開発に関するシステム構築、大手エレクトロニクスメーカー系の大容量記憶装置組込みシステム開発などで大型継続案件の規模拡大があったほか、化粧品メーカーにおける基幹システムの開発や保険分野でのシステム検証サービスといった新規案件を受注することができました。

一方で、金融分野のうち銀行系分野の需要は引き続き低調に推移し、また科学技術サービス業務においては東日本大震災の影響が根強く残り厳しい環境が続きました。この結果、当業務の売上高は12,237百万（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

システムマネジメントサービス業務では、システム開発部門との連携を強化し、顧客に対してシームレスな情報サービスを提供できる体制をつくり、受注力の強化、事業の効率的な運営ならびに要員の有効活用を推進してまいりました。このような中で、統合システム運用管理のツールを利用したシステム運用構築案件の需要が増加したものの、新規案件の受注が依然として停滞し、継続案件についても受注単価の引き下げ傾向に歯止めがかからないなど、全体としては低調に推移しました。この結果、当業務の売上高は3,003百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高は88百万円（前連結会計年度比30.4%増）となりました。

②次期の見通し

わが国経済は、当連結会計年度の期末にかけて、震災や急激な円高、タイ洪水の影響といった困難な状況による低迷を徐々に脱しつつあります。とくに、経済動向を左右する輸出が、円高是正や米国及び中国の景気底入れ、タイなど東南アジアのサプライチェーンの回復といった環境変化によって先行き明るさをみせているほか、国内需要も震災復興需要の本格化や消費財更新需要の実現といった要素により全般に回復傾向を示すものとみられます。

I T市場においても、前期末の円高是正傾向などにより、ユーザー産業の企業業績が回復の動きをみせているほか、かねて先延ばしにされ大震災によって更に1年見送られたかたちのシステム更新需要が、顕在化してくるが見込まれ、市場は改善傾向にあります。

当社グループといたしましては、次期において、こうした市場の波を適確に捉えるべく、万全の態勢をもって臨む準備をしておりますが、当面は市場の動きを注意深く見守りつつ、採算重視の慎重な受注姿勢を維持するとともに、新規案件・新規ユーザーの開拓にも積極的に取り組んでまいります。時期的な認識は“上期に仕込み・下期に攻勢をかける”といった戦略で臨む方針であり、とくに、金融系および通信系、さらにビッグデータと呼ばれる大量のデータ処理に対応するストレージ（大容量記憶装置）関連、また社会公共系など大型の案件の取り込みに注力します。

こうした市場認識と営業姿勢に基づき、当社グループの次期連結会計年度業績につきましては、売上高は当会計年度実績に比べ7.4%増の16,463百万円を見込み、利益も、営業利益が334百万円（当会計年度比142.3%増）、経常利益も356百万円（同79.4%増）とそれぞれ増加、当期純利益は203百万円（当会計年度は84百万円の損失）と改善を見込んでおります。

また、次期の品目別動向につきましては、基幹となるコンサルティング及びシステム・インテグレーションサービスの売り上げが当連結会計年度実績に対し増加し、システムマネジメントサービスはおおむね横ばいになるものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ219百万円（2.6%）増加し8,687百万円となりました。これは主に資産では「現金及び預金」の増加501百万円、「受取手形及び売掛金」の減少196百万円、「繰延税金資産」の減少203百万円であり、負債では「未払金」の増加346万円、「長期借入金」の増加166百万円、「退職給付引当金」の減少460百万円、「長期未払金」の増加317百万円であります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ160百万円（4.2%）減少し3,691百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少144百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.4%から42.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ501百万円（18.5%）増加し、当連結会計年度末には3,218百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は430百万円（対前年同期比39.9%減）となりました。

これは主に収入では未払金の増加339百万円、長期未払金の増加317百万円、売上債権の減少196百万円であり、支出では退職給付引当金の減少460百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は99百万円（前年同期は得られた資金132百万円）となりました。

これは主に固定資産の取得による支出98百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は170百万円（前年同期は使用した資金375百万円）となりました。

これは主に収入では長期借入れによる収入500百万円であり、支出では長期借入金の返済による支出246百万円を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	43.1	45.1	45.9	45.4	42.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.0	16.0	22.3	19.8	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	4.4	—	0.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.6	10.8	—	85.4	75.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的かつ継続的な配当を基本に据えつつ業績を加味した成果の配分を行うとともに、情報サービス業界における急激な需要の変化や技術革新に対応した積極的かつ継続的な教育投資、技術開発投資を行い、会社の競争力を維持・強化するため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

なお、当期（第34期）の期末配当につきましては、当期の業績及び次期の厳しい経営環境を勘案し、財務体質の強化を図り安定した経営基盤を維持するため、平成24年6月21日開催の第34回定時株主総会において、前期と同じく1株当たり5円（年間1株当たり5円）とすることを付議させていただく予定であります。また、次期（第35期）の配当につきましても、同様に1株当たり5円（年間1株当たり5円）とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 事業環境の変化に伴う影響について

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、業者間の競争激化等を背景に案件価格が低下することがあります。このため、経済情勢の変化等により、顧客企業等の情報化投資動向が急激かつ大きく変化した場合や、業界内部での価格競争が現状を大きく超える水準で継続した場合等においては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 技術要員調達リスク

当社グループは、事業の根幹を成す技術要員の確保に当たり、毎年春の定期採用及び不定期のキャリア採用と社内における教育・研修により優れた技術者を育成するとともに、同業の協力企業からの要員派遣を受け入れ、事業案件の要員に充てております。しかし、情報サービス業界におきましてはこのところ、とくに先端的な技術スキルを有する技術者の不足傾向が続き、人材流動化も進んでおり、こうした技術者を確保する体制が必ずしも十分とはいえない状況にあります。

③ システム開発業務に伴うリスクについて

当社グループは、基幹事業として顧客企業等の各種情報システムの受託開発を行っておりますが、複雑化し短納期化するシステムの開発においては、計画通りに品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増大の可能性があります。こうした事態を極力防止するため、案件の受注段階でのチェックやプロセスの進捗管理を、専門部署を設け全力で取り組んでおります。

④ 法令の遵守に関するリスク

当社グループは、事業活動を行うにあたって、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（労働者派遣法）」及び「下請代金支払遅延防止法（下請法）」に基づく規制をうけております。これらの法律に違反した場合は、それぞれの法令で定められている罰則の適用を受けることがあり、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。このような事態を防止するため、各プロジェクトにおいて遵守事項の点検を徹底し、グループ全体で法令遵守に取り組んでおります。

⑤ 資本提携等による投資対象会社の経営悪化によるリスク

資本提携等による投資を行う場合においては、対象企業の財務内容等についてデューディリジェンスを行うことにより、事前にリスクを把握するように努めております。しかしながら、資本提携等による投資後に予期せぬ債務が発生する可能性を否定できないほか、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じる可能性、あるいは、当該企業の顧客基盤や主要な従業員の流出等により、当初見込んだシナジーが期待できない可能性があります。これらの影響により、当社グループがすでに行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当社グループの期待どおりに事業を展開できなくなる可能性があります。このため、当社では投資対象会社に関する適切な管理を行い、期待どおりの事業展開ができるよう推進してまいります。

⑥ 役員並びに従業員等のコンプライアンス違反行為等によるリスク

当社グループの役員並びに従業員等がコンプライアンスに違反等した場合は、マスコミの批判的報道をはじめとする厳しい社会的制裁が加えられるとともに、社会からの信用を喪失し、事業存続上重大な影響が生じるリスクが常に存在しております。このため、当社グループではリスク管理等内部管理体制の充実を図り、その実効性ある構築を推進してまいります。

⑦ 過重労働、安全衛生管理の不備等によるリスク

当社グループは、従業員の過重労働、安全衛生管理の不備による人的資産及び社会的信頼を喪失するリスクを抱えております。このため当社グループでは、時間外・休日労働時間の削減、健康管理体制の整備・健康診断、メンタルヘルス対策支援等を推進し、労務管理の充実に取り組んでおります。

⑧ 情報セキュリティ（秘密情報の流出・漏洩等）に関するリスク

当社グループが保有する情報セキュリティ（顧客情報、個人情報、営業機密等）は、情報の流失・漏洩等多くのリスクを抱えているのが実情であります。このため、当社グループでは情報セキュリティ対策の本来の目的である「安全・安心なビジネス環境の実現」を構築すべく、適時・適切な安全なシステムの実現とビジネス環境に合った対策を推進してまいります。

⑨ 災害の発生等による損失のリスク

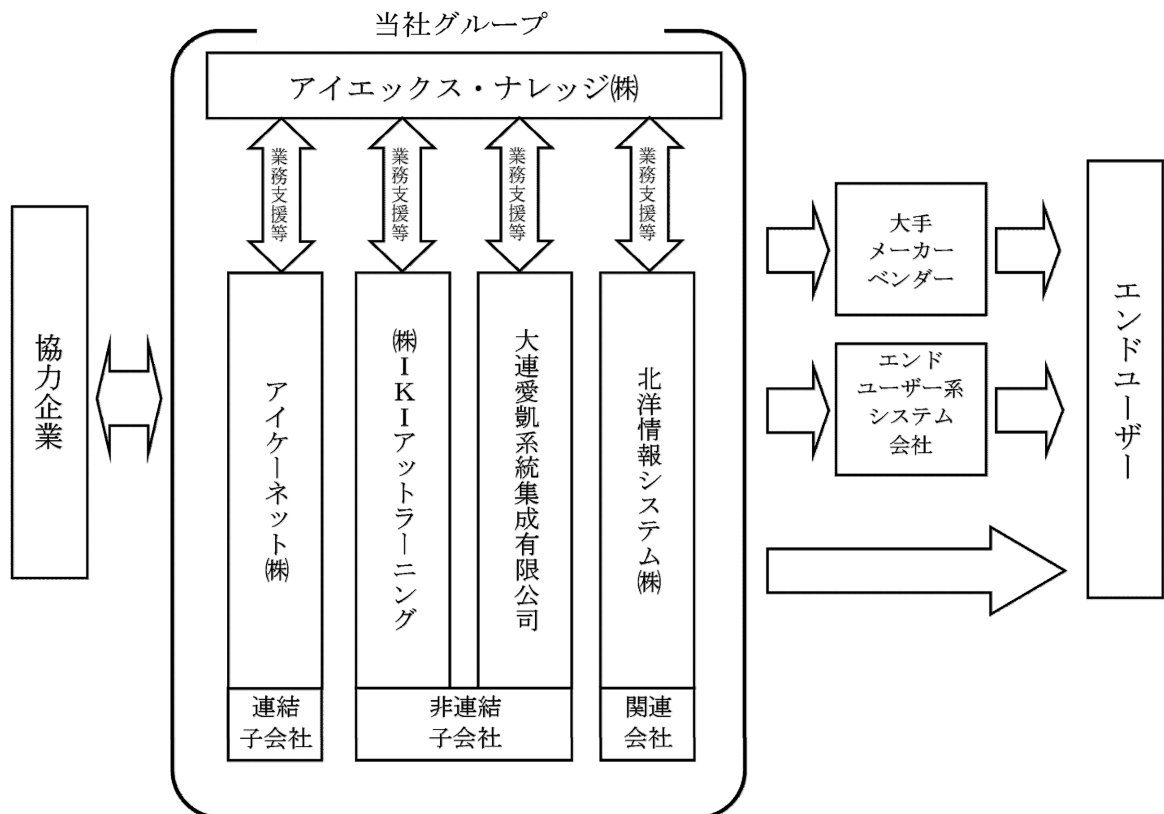
昨年3月に発生した「東日本大震災」の記憶が新しい中、今後も大災害の発生が予想されております。このような状況下、地震はもとより、水害、火災、爆発、テロ、汚染、コンピューターウイルスへの感染等の災害発生により業務の全部または一部が停止する危険性があり、当社の事業存続上の重大な影響が生じるリスクを抱えております。このため、当社グループでは、災害対策マニュアルの作成、安否確認体制の整備、システム障害を回避・最小限にするためのバックアップ体制等の対策を推進してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社、関連会社1社により構成されており、当社は情報サービス（コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス、システムマネジメントサービス、商品販売）を主たる業務としております。

また、関係会社においては、情報サービスを主にこれらに付帯する業務を行っております。

当社企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 北洋情報システム(株)は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「情報サービスを通じて人と社会の豊かさに貢献する」を基本理念として掲げ、「Information Knowledge Innovation」（ITと知恵による変革）をコンセプトに事業を進めております。変貌し多様化する事業環境の中で、より高いレベルへの変革を図ろうとする企業等顧客のために、先進の情報技術と培った業務知識と、創造的な知恵を駆使して高品質の情報サービスを提供し支援することを使命としております。また、いわゆる独立系の情報サービス企業グループとして、真に顧客のために、しっかりとしたモノづくり(システム開発)と、多様な技術要素やノウハウを組み合わせた高付加価値のサービスを提供する「存在感のある情報サービス企業」として事業展開することを心がけております。

また、いわゆる独立系の情報サービス企業グループとして、真に顧客のために、しっかりとしたモノづくり(システム開発)と、多様な技術要素やノウハウを組み合わせた高付加価値のサービスを提供する「存在感のある情報サービス企業」として事業展開することを心がけております。

そのため社内においては人間力・現場力に優れた「人財」の育成に注力し、「個」を育て「個」を活かす経営を推進するとともに、社会と歩む企業市民として社会的責任に留意し社会貢献活動にも積極的に取り組み、顧客・取引先・株主・社員など、広く社会を含むすべてのステークホルダーから「選ばれる企業」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値の安定的な成長を確保するという観点から、以下の事項を当面の重要な経営指標と捉えております。

- ①売上高および営業利益、当期純利益の拡大
- ②利益率の向上
- ③純資産比率等バランスの取れた財務内容の健全性

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

情報サービス市場におきましては、世界的な環境変化やユーザー産業の状況を反映して今後、国際化の進展やクラウドコンピューティングに代表されるITのサービス化といった動きが加速することが予測されますが、当社グループとしては、こうした大きな環境変化に対し、中長期的に事業体制面の総合的な対応策を講じていくことが必要と考えております。

わが国経済は、震災や急激な円高、タイ洪水の影響といった困難な状況から徐々に脱しつつあります。国内需要も震災復興需要の本格化や消費財更新需要の回復といった要素により全般的に回復傾向を示すものとみられます。

情報サービス市場においても、円高は正傾向などにより、企業の業績が回復に向かう動きを見せているほか、見送られていたシステム更新需要が顕在化してくることが見込まれ、市場は回復傾向にあります。

当社グループといたしましては、こうした市場の波を的確に捉えるべく、万全の態勢をもって臨んでまいります。当面は市場の動きを注意深く見守りつつ、採算重視の慎重な受注体制を維持するとともに、既存顧客からの受注拡大と新規案件・新規顧客の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

こうした戦略のもとで、当社グループは、次のような課題を設定し、その実現を図ってまいります。

- ①営業本部の設置により営業情報の戦略的な集約と分析が可能となったことを受け、部門内における情報の共有・連携を一層強化し、組織力を活かした積極的な提案型の営業活動を行ってまいります。これにより、引合いから受注までのスピード化を図り、基幹顧客の深耕ならびに新規顧客の開拓を推進してまいります。
- ②クラウドコンピューティングなど技術トレンドへの対応として、最適な情報システム環境の構築を多角的視点で提供する「基盤系ソリューション」の強化を図るとともに、ビッグデータと呼ばれる大量のデータ処理に対応するストレージ（大容量記憶装置）関連に注力してまいります。さらに、今後需要が見込まれる社会・公共分野においては、鉄道・エネルギー関連案件の受注獲得を目指してまいります。
- ③一昨年、初の海外事業拠点として中国・遼寧省大連市に子会社を設立し、現地IT企業への業務委託による情報システムのオフショア開発を展開しております。今後は、円滑な事業運営・管理体制を確立するとともに、国内のユーザーの現地進出企業からの受注の獲得に邁進してまいります。
- ④収益性の向上を図るため、原価及び部門間接費・販売費・管理費をよりの確に把握すべく見える化し、適正化を図ってまいります。
- ⑤ITの新しい技術トレンドに対処し、ユーザーの要請に応えるため、IT基盤の技術者育成など市場動向に即した技術者教育を実施してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717,030	3,218,918
受取手形及び売掛金	2,587,237	2,390,421
商品及び製品	—	2,062
仕掛品	※3 198,547	※3 296,465
繰延税金資産	431,906	400,892
その他	181,861	187,186
貸倒引当金	△538	△414
流動資産合計	6,116,046	6,495,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	610,418	636,917
減価償却累計額	△458,821	△472,637
建物及び構築物（純額）	151,596	164,280
車両運搬具及び工具器具備品	296,858	347,081
減価償却累計額	△254,579	△272,292
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	42,278	74,788
土地	119,332	119,332
有形固定資産合計	313,207	358,401
無形固定資産		
ソフトウェア	172,617	118,589
その他	8,689	15,689
無形固定資産合計	181,307	134,279
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 588,886	※1 607,826
長期貸付金	1,450	250
繰延税金資産	999,961	827,185
その他	269,144	264,992
貸倒引当金	△2,000	△700
投資その他の資産合計	1,857,442	1,699,555
固定資産合計	2,351,957	2,192,236
資産合計	8,468,003	8,687,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	515,374	444,318
1年内返済予定の長期借入金	233,500	320,897
未払金	231,580	578,413
未払法人税等	53,552	18,131
未払費用	12,503	5,298
賞与引当金	602,382	597,925
受注損失引当金 ※3	42,348	25,294
資産除去債務	3,820	2,893
その他	182,929	249,837
流動負債合計	1,877,992	2,243,008
固定負債		
長期借入金	146,065	312,668
退職給付引当金	2,481,389	2,020,786
資産除去債務	59,105	59,957
負ののれん	8,401	—
長期未払金	42,600	359,862
その他	394	394
固定負債合計	2,737,954	2,753,668
負債合計	4,615,947	4,996,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,212
利益剰余金	1,043,094	898,262
自己株式	△297,236	△320,816
株主資本合計	3,834,967	3,666,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,394	18,555
その他の包括利益累計額合計	11,394	18,555
少数株主持分	5,693	5,978
純資産合計	3,852,055	3,691,090
負債純資産合計	8,468,003	8,687,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,537,701	15,329,520
売上原価	※5 13,268,784	※5 12,901,746
売上総利益	2,268,917	2,427,773
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,123,389	※1, ※2 2,289,664
営業利益	145,527	138,109
営業外収益		
受取利息	690	679
受取配当金	18,788	11,112
助成金収入	131,567	31,293
受取賃貸料	5,763	—
持分法による投資利益	3,400	10,915
負ののれん償却額	11,016	8,401
その他	12,965	12,270
営業外収益合計	184,192	74,671
営業外費用		
支払利息	9,314	5,722
投資事業組合運用損	3,022	3,216
賃貸収入原価	1,705	—
支払手数料	9,257	4,739
その他	100	481
営業外費用合計	23,401	14,160
経常利益	306,318	198,621
特別利益		
関係会社株式売却益	34,560	—
会員権売却益	—	373
貸倒引当金戻入額	1,300	—
その他	1,504	—
特別利益合計	37,364	373
特別損失		
固定資産廃棄損	※3 6,968	※3 2,319
減損損失	※4 23,023	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,560	—
退職給付制度終了損	—	37,775
特別退職金	—	※6 28,164
その他	801	50
特別損失合計	76,354	68,308
税金等調整前当期純利益	267,329	130,686
法人税、住民税及び事業税	36,025	14,003
法人税等調整額	53,318	201,332
法人税等合計	89,344	215,335
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	177,984	△84,648
少数株主利益	1,158	285
当期純利益又は当期純損失(△)	176,826	△84,933

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	177,984	△84,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,160	7,161
その他の包括利益合計	△37,160	※1, ※2 7,161
包括利益	140,824	△77,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,665	△77,772
少数株主に係る包括利益	1,158	285

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,180,897	1,180,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
当期首残高	1,908,212	1,908,212
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,908,212	1,908,212
利益剰余金		
当期首残高	927,308	1,043,094
当期変動額		
剰余金の配当	△61,040	△59,898
当期純利益	176,826	△84,933
当期変動額合計	115,785	△144,832
当期末残高	1,043,094	898,262
自己株式		
当期首残高	△267,445	△297,236
当期変動額		
自己株式の取得	△29,791	△23,579
当期変動額合計	△29,791	△23,579
当期末残高	△297,236	△320,816
株主資本合計		
当期首残高	3,748,973	3,834,967
当期変動額		
剰余金の配当	△61,040	△59,898
当期純利益	176,826	△84,933
自己株式の取得	△29,791	△23,579
当期変動額合計	85,994	△168,411
当期末残高	3,834,967	3,666,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48,555	11,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,160	7,161
当期変動額合計	△37,160	7,161
当期末残高	11,394	18,555
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,555	11,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,160	7,161
当期変動額合計	△37,160	7,161
当期末残高	11,394	18,555
少数株主持分		
当期首残高	4,535	5,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,158	285
当期変動額合計	1,158	285
当期末残高	5,693	5,978
純資産合計		
当期首残高	3,802,063	3,852,055
当期変動額		
剰余金の配当	△61,040	△59,898
当期純利益	176,826	△84,933
自己株式の取得	△29,791	△23,579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,002	7,446
当期変動額合計	49,992	△160,965
当期末残高	3,852,055	3,691,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	267,329	130,686
減価償却費	88,819	101,471
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	177,611	△460,602
減損損失	23,023	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,560	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,587	△4,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,191	△1,424
受取利息及び受取配当金	△19,478	△11,791
支払利息	9,314	5,722
持分法による投資損益 (△は益)	△3,400	△10,915
固定資産除売却損益 (△は益)	6,518	2,319
関係会社株式売却損益 (△は益)	△34,560	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△188,795	196,816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	137,303	△99,980
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,652	△71,055
未払金の増減額 (△は減少)	28,591	339,539
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76,833	△2,140
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	317,262
その他の特別損益 (△は益)	—	65,939
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,297	△5,016
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,991	△29,184
その他	△1,827	2,892
小計	652,604	466,081
利息及び配当金の受取額	21,470	11,791
利息の支払額	△8,388	△5,733
法人税等の支払額	△17,975	△44,224
法人税等の還付額	68,669	2,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	716,381	430,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の取得による支出	△2,981	△2,621
有価証券の売却による収入	3,845	—
関係会社株式の売却による収入	66,560	—
固定資産の取得による支出	△78,111	△98,643
固定資産の売却による収入	71,821	—
子会社株式の取得による支出	△35,000	—
長期貸付金の回収による収入	1,200	1,200
その他の支出	△4,371	△4,643
その他の収入	9,103	5,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,065	△99,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△284,300	△246,000
自己株式の取得による支出	△29,791	△23,579
配当金の支払額	△61,419	△60,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375,510	170,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	472,936	501,887
現金及び現金同等物の期首残高	2,244,094	※ 2,717,030
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,717,030	※ 3,218,918

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 アイケーネット株式会社 (2)非連結子会社の数 2社 株式会社 I K I アットラーニング 大連愛凱系统集成有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 北洋情報システム株式会社 (2)持分法を適用していない非連結子会社の数 2社 株式会社 I K I アットラーニング 大連愛凱系统集成有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 器具備品及び車両運搬具 4～20年 ②無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、退職給付制度の一部について、平成24年1月1日より確定給付企業年金制度を廃止し、前払退職金制度と確定拠出年金制度の選択制へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 本移行により、特別損失として退職給付制度終了損を37,775千円計上しております。</p>
	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p>
	<p>(5)のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間の均等償却を行うものとしております。</p>
	<p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
(連結貸借対照表)	
前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」及び「固定負債」の「その他」に含めておりました「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。	
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた414,510千円は、「未払金」231,580千円、「その他」182,929千円として、また、「固定負債」の「その他」に表示していた42,994千円は、「長期未払金」42,600千円、「その他」394千円として組み替えております。	
(連結キャッシュ・フロー計算書)	
前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含めておりました「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。	
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に表示していた23,600千円は、「未払金の増減額」28,591千円、「その他の負債の増減額」△4,991千円として組み替えております。	

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。	

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
投資有価証券(株式)	200,335千円	211,250千円

2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行(前連結会計年度は7行)と当座貸越契約を締結しております。また、同じ目的から取引銀行5行とコミットメント契約(12億円)を締結しておりましたが、当該契約につきましては、当連結会計年度末において終了しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	4,000,000	2,800,000

※3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
商品及び製品	—千円	—千円
仕掛品	—	162
計	—	162

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	137,130千円	129,620千円
給与手当	773,096	903,169
賞与	73,380	71,385
賞与引当金繰入額	74,508	84,050
退職給付費用	99,526	109,684

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	29,118千円	15,923千円

※3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物付属設備	一千円	1,105千円
器具備品	836	390
廃棄手数料	1,991	780
撤去費用等	4,140	43
計	6,968	2,319

※4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県日立市	賃貸	賃貸不動産
東京都港区	賃貸	賃貸不動産
千葉県松戸市	社員寮	土地

当社及び連結子会社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産（のれん含む）については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落及び収益性の低下等により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23,023千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、茨城県日立市の賃貸不動産16,800千円、東京都港区の賃貸不動産5,822千円、千葉県松戸市の土地401千円であります。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。

また、当連結会計年度については、該当事項はありません。

※5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	42,348千円	25,294千円

※6 特別退職金

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
水戸事業所の本社統合に伴い臨時に発生した退職金であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	9,619千円	
組替調整額	—	9,619千円
税効果調整前合計		9,619
税効果額		2,458
その他の包括利益合計		7,161

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	9,619千円	2,458千円	7,161千円
その他の包括利益合計	9,619	2,458	7,161

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,034,660	—	—	13,034,660
合計	13,034,660	—	—	13,034,660
自己株式				
普通株式（注）	826,555	228,427	—	1,054,982
合計	826,555	228,427	—	1,054,982

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加のうち222,000株は、平成22年11月12日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、6,427株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	61,040	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,898	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,034,660	—	—	13,034,660
合計	13,034,660	—	—	13,034,660
自己株式				
普通株式（注）	1,054,982	153,398	—	1,208,380
合計	1,054,982	153,398	—	1,208,380

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加のうち150,000株は、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、3,398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,898	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	59,131	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	2,717,030千円	3,218,918千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,717,030	3,218,918

（リース取引関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画等に基づき必要な資金を主に銀行借入で調達し、一時的な余資については主に銀行預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、取引先企業に対し長期貸付を行っております。営業債務である買掛金は、その大部分が1ヶ月以内の支払期日が到来するものとなっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程及び販売管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を確認するとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を資金計画策定時に定めた水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,717,030	2,717,030	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,587,237	2,587,237	—
(3) 投資有価証券	382,993	382,993	—
資産計	5,687,262	5,687,262	—
(1) 支払手形及び買掛金	515,374	515,374	—
(2) 1年内返済予定長期借入金	233,500	233,500	—
(3) 長期借入金	146,065	145,369	△695
負債計	894,939	894,243	△695

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,218,918	3,218,918	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,390,421	2,390,421	—
(3) 投資有価証券	391,017	391,017	—
資産計	6,000,357	6,000,357	—
(1) 支払手形及び買掛金	444,318	444,318	—
(2) 1年内返済予定長期借入金	320,897	320,897	—
(3) 長期借入金	312,668	312,668	—
負債計	1,077,883	1,077,883	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、通常短期間で決済されることが予定されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうち、株式は取引所の価格によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものについて時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなしております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、通常短期間で決済されることが予定されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定長期借入金及び(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	5,557	5,557

非連結子会社及び関連会社株式並びに非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「(3)投資有価証券」に含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	2,587,237	—	—	—
合計	2,587,237	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	2,309,421	—	—	—
合計	2,309,421	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	—	146,065	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	—	312,668	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	178,606	141,496	37,109
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	178,606	141,496	37,109
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	116,805	132,818	△16,012
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	87,581	99,000	△11,418
	小計	204,387	231,818	△27,430
	合計	382,993	373,315	9,678

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額5,557千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	189,001	144,118	44,883
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	189,001	144,118	44,883
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	118,588	132,818	△14,230
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	83,428	98,000	△14,571
	小計	202,016	230,818	△28,801
	合計	391,017	374,936	16,081

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額5,557千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

売却損益の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職給付制度の一部について、平成24年1月1日より確定給付企業年金制度を廃止し、前払退職金制度と確定拠出年金制度の選択制へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△4,699,963	△1,896,526
(2) 年金資産（千円）	1,868,419	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	△2,831,543	△1,896,526
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	391,180	175,323
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	△41,026	△299,583
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	△2,481,389	△2,020,786
(7) 退職給付引当金(6) - (7)（千円）	△2,481,389	△2,020,786

(注) 当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

①制度全体の積立状況

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	414,825,959千円	441,284,219千円
年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475	497,682,899
差引額	△46,283,815	△56,398,679

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.94%（平成22年3月分）

当連結会計年度 0.99%（平成23年3月分）

③補足説明

上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	702,029	675,406
(1) 勤務費用 (千円)	360,529	300,434
(2) 利息費用 (千円)	87,908	79,546
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△17,094	△14,013
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	61,647	55,084
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	2,048	△6,656
(6) 複数事業主の年金制度への掛金拠出額 (千円)	206,990	212,443
(7) 確定拠出年金掛金支払額 (千円)	—	40,451
(8) 前払退職金 (千円)	—	8,116
退職給付制度終了損 (千円)	—	37,775
合計 (千円)	702,029	713,181

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

11年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

11年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	245,142千円	227,326千円
未払金	—	94,682
繰越欠損金	99,294	45,056
その他	88,069	33,826
計	432,506	400,892
繰延税金負債 (流動)		
プログラム準備金	△600	—
計	△600	—
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	1,009,709	720,579
減損損失	96,465	82,027
長期末払金	—	130,812
繰越欠損金	302,282	272,154
その他	66,146	43,233
小計	1,474,604	1,248,807
評価性引当額	△461,952	△406,766
計	1,012,651	842,041
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△7,817	△10,275
その他	△4,873	△4,580
計	△12,690	△14,855
繰延税金資産の純額	1,431,867	1,228,077

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	7.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	△2.3
住民税均等割	5.5	10.7
評価性引当額増減	△12.9	1.9
その他	△1.0	△3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	109.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	164.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は143,637千円減少し、法人税等調整額が同額、その他有価証券評価差額金が1,455千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額が10,554千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

前連結会計年度において、固定資産の減損損失23,023千円を計上しておりますが、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

前連結会計年度において、負ののれんの償却額11,016千円を計上し、また、前連結会計年度末において8,401千円の未償却残高がありますが、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、負ののれんの償却額8,401千円を計上しておりますが、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

e. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,006,911	情報サービス事業
株式会社日立製作所	1,652,392	情報サービス事業

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,364,120	情報サービス事業
株式会社日立製作所	1,823,524	情報サービス事業

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との間に重要な取引はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は2.035%~2.164%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	61,829千円	62,925千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	2,490
時の経過による調整額	1,289	1,254
資産除去債務の履行による減少額	—	△3,820
その他増減額(△は減少)	△193	—
期末残高	62,925	62,850

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 321円07銭	1株当たり純資産額 311円60銭
1株当たり当期純利益金額 14円59銭	1株当たり当期純損失金額 △7円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	176,826	△84,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	176,826	△84,933
期中平均株式数(千株)	12,121	11,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,666,095	3,197,963
受取手形	—	318
売掛金	2,499,323	2,324,176
商品及び製品	—	2,062
仕掛品	※2 198,547	※2 296,465
前払費用	168,659	172,873
繰延税金資産	422,211	393,223
1年内回収予定の長期貸付金	1,200	1,200
その他	6,808	9,243
流動資産合計	5,962,846	6,397,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	605,518	632,017
減価償却累計額	△454,198	△467,968
建物（純額）	151,320	164,049
構築物	4,900	4,900
減価償却累計額	△4,623	△4,668
構築物（純額）	276	231
車両運搬具	3,114	2,680
減価償却累計額	△3,061	△2,653
車両運搬具（純額）	53	26
工具、器具及び備品	293,311	343,969
減価償却累計額	△251,086	△269,207
工具、器具及び備品（純額）	42,224	74,761
土地	119,332	119,332
有形固定資産合計	313,207	358,401
無形固定資産		
ソフトウェア	172,605	118,589
電話加入権	8,689	8,689
ソフトウェア仮勘定	—	7,000
無形固定資産合計	181,295	134,279
投資その他の資産		
投資有価証券	388,551	396,575
関係会社株式	116,000	116,000
長期貸付金	1,450	250
破産更生債権等	532	354
差入保証金	257,463	248,593
繰延税金資産	992,141	821,982
その他	10,948	10,885
貸倒引当金	△2,000	△700
投資その他の資産合計	1,765,086	1,593,941
固定資産合計	2,259,589	2,086,622
資産合計	8,222,436	8,484,149

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,373	423,825
1年内返済予定の長期借入金	233,500	320,897
未払金	229,813	577,056
未払法人税等	34,061	28,761
未払消費税等	111,064	110,164
未払費用	8,898	1,524
前受金	12,318	14,081
預り金	39,875	105,237
賞与引当金	583,027	583,181
受注損失引当金	※2 42,348	※2 25,294
資産除去債務	3,820	2,893
その他	14,736	15,070
流動負債合計	1,792,837	2,207,986
固定負債		
長期借入金	146,065	312,668
退職給付引当金	2,462,249	2,007,229
資産除去債務	59,105	59,957
負ののれん	8,401	—
長期末払金	42,600	359,862
その他	394	394
固定負債合計	2,718,815	2,740,111
負債合計	4,511,652	4,948,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
資本準備金	295,224	295,224
その他資本剰余金	1,570,070	1,570,070
資本剰余金合計	1,865,294	1,865,294
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	950,434	792,120
利益剰余金合計	950,434	792,120
自己株式	△297,236	△320,816
株主資本合計	3,699,388	3,517,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,394	18,555
評価・換算差額等合計	11,394	18,555
純資産合計	3,710,783	3,536,050
負債純資産合計	8,222,436	8,484,149

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	15,026,270	14,833,575
商品及び製品売上高	67,203	88,912
売上高合計	15,093,474	14,922,487
売上原価		
情報サービス売上原価	※4 12,860,163	※4 12,515,836
商品及び製品売上原価	50,088	73,849
売上原価合計	12,910,251	12,589,685
売上総利益	2,183,222	2,332,801
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,296	17,567
役員報酬	112,290	102,480
給料及び手当	763,638	886,226
賞与	71,751	69,489
賞与引当金繰入額	71,470	81,775
退職給付費用	97,842	107,279
法定福利費	122,080	142,634
外注費	128,116	119,405
福利厚生費	27,932	28,755
会議費	6,459	8,657
採用費	15,060	22,081
教育研修費	121,709	118,681
交際費	14,974	18,705
旅費及び交通費	55,536	58,172
通信費	14,623	14,376
水道光熱費	6,488	6,729
消耗品費	24,124	25,970
租税公課	8,646	8,721
事業税	36,293	34,576
事業所税	14,736	15,070
減価償却費	29,576	34,243
修繕費	20,986	20,803
保険料	8,720	8,550
支払手数料	105,566	103,817
賃借料	121,150	121,783
研究開発費	※2 29,118	※2 15,923
雑費	7,394	9,728
販売費及び一般管理費合計	2,053,583	2,202,206
営業利益	129,639	130,595

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	677	670
受取配当金	20,780	11,112
助成金収入	131,567	31,293
受取手数料	4,600	4,586
負ののれん償却額	9,884	8,401
受取賃貸料	5,763	—
貸倒引当金戻入額	—	1,300
雑収入	8,355	6,232
営業外収益合計	181,630	63,594
営業外費用		
支払利息	9,314	5,722
投資事業組合運用損	3,022	3,216
賃貸収入原価	1,705	—
支払手数料	9,257	5,006
雑損失	100	214
営業外費用合計	23,401	14,160
経常利益	287,868	180,030
特別利益		
投資有価証券売却益	1,055	—
関係会社株式売却益	34,560	—
会員権売却益	—	373
貸倒引当金戻入額	1,300	—
固定資産売却益	449	—
特別利益合計	37,364	373
特別損失		
固定資産廃棄損	※1 6,968	※1 2,319
投資有価証券売却損	265	—
減損損失	※3 23,023	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,560	—
退職給付制度終了損	—	37,775
特別退職金	—	※5 28,164
その他	317	50
特別損失合計	76,135	68,308
税引前当期純利益	249,098	112,095
法人税、住民税及び事業税	14,406	13,823
法人税等調整額	70,834	196,687
法人税等合計	85,240	210,510
当期純利益又は当期純損失(△)	163,857	△98,415

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,180,897	1,180,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	295,224	295,224
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	295,224	295,224
その他資本剰余金		
当期首残高	1,570,070	1,570,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,570,070	1,570,070
資本剰余金合計		
当期首残高	1,865,294	1,865,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,865,294	1,865,294
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	847,617	950,434
当期変動額		
剰余金の配当	△61,040	△59,898
当期純利益又は当期純損失(△)	163,857	△98,415
当期変動額合計	102,817	△158,314
当期末残高	950,434	792,120
利益剰余金合計		
当期首残高	847,617	950,434
当期変動額		
剰余金の配当	△61,040	△59,898
当期純利益又は当期純損失(△)	163,857	△98,415
当期変動額合計	102,817	△158,314
当期末残高	950,434	792,120
自己株式		
当期首残高	△267,445	△297,236
当期変動額		
自己株式の取得	△29,791	△23,579
当期変動額合計	△29,791	△23,579
当期末残高	△297,236	△320,816

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,626,363	3,699,388
当期変動額		
剰余金の配当	△61,040	△59,898
当期純利益又は当期純損失(△)	163,857	△98,415
自己株式の取得	△29,791	△23,579
当期変動額合計	73,025	△181,893
当期末残高	3,699,388	3,517,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48,555	11,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,160	7,161
当期変動額合計	△37,160	7,161
当期末残高	11,394	18,555
評価・換算差額等合計		
当期首残高	48,555	11,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,160	7,161
当期変動額合計	△37,160	7,161
当期末残高	11,394	18,555
純資産合計		
当期首残高	3,674,918	3,710,783
当期変動額		
剰余金の配当	△61,040	△59,898
当期純利益又は当期純損失(△)	163,857	△98,415
自己株式の取得	△29,791	△23,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,160	7,161
当期変動額合計	35,864	△174,732
当期末残高	3,710,783	3,536,050

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア …自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、退職給付制度の一部について、平成24年1月1日より確定給付企業年金制度を廃止し、前払退職金制度と確定拠出年金制度の選択制へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。 本移行により、特別損失として退職給付制度終了損を37,775千円計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた42,994千円は、「長期未払金」42,600千円、「その他」394百万円として組み替えております。

(7) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行(前事業年度は7行)と当座貸越契約を締結しております。また、同じ目的から取引銀行5行とコミットメント契約(12億円)を締結しておりましたが、当該契約につきましては、当事業年度末において終了しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	4,000,000	2,800,000

※2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	—千円	—千円
仕掛品	—	162
計	—	162

(損益計算書関係)

※1 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物付属設備	—千円	1,105千円
器具備品	836	390
廃棄手数料	1,991	780
撤去費用等	4,140	43
計	6,968	2,319

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	29,118千円	15,923千円

※3 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県日立市	賃貸	賃貸不動産
東京都港区	賃貸	賃貸不動産
千葉県松戸市	社員寮	土地

当社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産(のれん含む)については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落及び収益性の低下等により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,023千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、茨城県日立市の賃貸不動産16,800千円、東京都港区の賃貸不動産5,822千円、千葉県松戸市の土地401千円であります。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。

また、当事業年度については、該当事項はありません。

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
42,348千円	25,294千円

※5 特別退職金

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
水戸事業所の本社統合に伴い臨時に発生した退職金であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式（注）	826,555	228,427	—	1,054,982
合計	826,555	228,427	—	1,054,982

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加のうち222,000株は、平成22年11月12日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、6,427株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式（注）	1,054,982	153,398	—	1,208,380
合計	1,054,982	153,398	—	1,208,380

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加のうち150,000株は、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、3,398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式73,000千円、関連会社株式43,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式73,000千円、関連会社株式43,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	237,233千円	221,667千円
未払金	—	94,682
繰越欠損金	99,294	42,216
その他	86,282	34,657
計	422,811	393,223
繰延税金負債 (流動)		
プログラム準備金	△600	—
計	△600	—
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	1,001,889	715,376
減損損失	96,465	82,027
長期未払金	—	130,812
繰越欠損金	302,282	272,154
その他	66,002	43,131
小計	1,466,640	1,243,502
評価性引当額	△461,809	△406,664
計	1,004,831	836,838
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△7,817	△10,275
その他	△4,873	△4,580
計	△12,690	△14,855
繰延税金資産の純額	1,414,352	1,215,206

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	8.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	△2.7
住民税均等割	5.8	12.3
評価性引当額増減	△13.5	2.2
その他	0.1	△0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	127.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	187.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は142,805千円減少し、法人税等調整額が同額、その他有価証券評価差額金が1,455千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額が10,554千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は2.035%~2.164%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	61,829千円	62,925千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	2,490
時の経過による調整額	1,289	1,254
資産除去債務の履行による減少額	—	△3,820
その他増減額(△は減少)	△193	—
期末残高	62,925	62,850

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 309円76銭	1株当たり純資産額 299円00銭
1株当たり当期純利益金額 13円52銭	1株当たり当期純損失金額 △8円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	163,857	△98,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	163,857	△98,415
期中平均株式数(千株)	12,121	11,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。